

レイバー・ノーツ大会とシカゴ教員ストライキ

山崎精一 LABOR NOW共同代表

二〇一六年四月一日から三日にかけてシカゴ市でレイバー・ノーツ大会が開催され、私は二人の仲間と共に同大会に参加した。四月一日にはシカゴ教員組合の一日ストライキが敢行され、ピケなどの支援行動に参加することもできた。わずか五日間の短い滞在だったが、アメリカ労働運動の高揚に向けた胎動に触れることができた。

一 レイバー・ノーツとは何か？

1 月刊紙「レイバー・ノーツ」

レイバー・ノーツ (Labor Notes) とはアメリカで発行されている労働運動の月刊紙の名称である。一六頁の薄いニュースレターだが、写真が多く掲載されている。学者や研究者が書く論文が掲載されることはまれで、ほとんどの記事は現場の労働組合活動家によって書かれている。編集スタッフが書いた記事も多いが、その多く

は報告記事であり、主張や論説は少ない。発行部数は九〇〇〇部から一万部である。

毎号の奥付に自らの性格と任務が簡潔に記載されている。「レイバー・ノーツは、労働運動に運動を取り戻そう」としている労働運動活動家の声である。」つまり、労働組合運動が停滞し、組織の維持が主要な目標となり、「いつもおりのビジネス」としてしか組合が機能していないアメリカの労働運動を革新するために、職場から運動を再構築しようとしているのである。その具体的な方法は「職場での組織化、譲歩と闘う攻撃的な戦略、そして民主的で組合員中心の労働組合を広める」ことである。つまり、下からの組合員自らの運動を展開することである。さらにレイバー・ノーツは「より強い労働運動を作るために、異なる労働組合、労働者センター、民族、産業や国の労働者の間のつながりを強化することを推し進めてきた。」つまりレイバー・ノーツとはあくまでネットワークであり、会員組織ではない。したがって、機関紙

の購読料と寄付によって財政的に成り立っている。

レイバー・ノーツは機関紙の名称であり、その発行主体はNPOであり「労働教育調査プロジェクト Labor Education & Research Project」というのが名称ではあるが、この名称が使われることは少なく、発行団体とその活動全体がレイバー・ノーツと呼ばれることが多いようである。

レイバー・ノーツはデトロイトとニューヨークの二カ所に事務所を持ち、スタッフは合わせて六人であり、機関紙の発行以外にも広範な活動を行なっていることを考えると、驚くほどの少人数である。二三人の組合指導者や活動家からなる政策委員会に支えられている。しかし、政策委員は組合組織を代表しているわけではなく、あくまで個人としての参加である。一九七九年の設立以来の中心的な活動家もいるが、その後レイバー・ノーツを支持するようになった労働者センターの活動家や有色人種の活動家も含まれている。

レイバー・ノーツは機関紙として出発したが、現在では紙よりもウェブサイトやブログが中心的な広報媒体となっている (<http://www.labornotes.org>)。

2 出版活動

レイバー・ノーツは労働運動に関連する本も出版しており、ウェブサイトを見ると二六本のリストが示されている。組合活動家に経済・政

治分析や運動戦略を提供するのが目的である。最近では職場での組合活動を行なうための具体的な手引き、ハウツーものが多くなっているのが特徴である。たとえば今年のレイバー・ノーツ大会に合わせて発行されたのは『オルグの成功の秘訣 Secrets of a Successful Organizer』という題名の本で、まさに具体的な体験にもとづいて四七の秘訣を教えている。

しかし、レイバー・ノーツの出版物のなかで一番有名で、多く売れているのは『トラブルメーカーズ・ハンドブック A Troublemakers Handbook』である。一九九一年に出版された『トラブルメーカーズ・ハンドブック1』と二〇〇五年に出版された『トラブルメーカーズ・ハンドブック2』の二冊がある。どちらも労勢を強いられている労働運動がどのように反撃し勝利しているか、具体的な事例にもとづいて書かれている。トラブルメーカーズ・ハンドブックについては本シリーズの連載⑥でマット・ノイズが「トラブルメーカーズ・ハンドブック入門」という題名で紹介しているので、くわしくはそちらを参照してもらいたい。

ここではこの『トラブルメーカーズ・ハンドブック』という本がレイバー・ノーツを象徴するものになっていることを指摘しておきたい。トラブルメーカーとは問題を引き起こす人のことであり、職場秩序を乱し、反抗する人のことである。レイバー・ノーツは経営側から職場活動家に投げかけられるこの誹謗、悪口、レッテ

ルを逆手に取り、自分たちの旗印としたのである。また一方で、「職場のトラブルメーカーになろう」というレイバー・ノーツの呼び掛けは、草の根の一般組合員に対し労働組合を民主化し、労働組合を官僚化した役員から組合員の手に取り戻そう、という呼びかけでもある。「トラブルメーカー」という用語は「労働運動に運動を取り戻そう」という呼び掛けと同じ発想から出たものであり、レイバー・ノーツのめざす労働運動の方向性を指し示している。レイバー・ノーツは自ら誇りをもって「トラブルメーカー潮流」と名乗っている。

3 教育・研修

労働教育調査プロジェクトという正式名称が示しているように、教育・研修はレイバー・ノーツの活動のなかで重要な位置を占めている。この機能はますます大きくなっていく。初めて職場委員になった労働者や、初めて執行部選挙に立候補した人や、初めて組合役員に着いた活動家たちに対して、組合横断的な研修、訓練の場を様々な形で提供してきている。二〇〇六年からは「トラブルメーカーズ学校 [Troublemakers' School]」という統一した名称で各地で繰り返し開催されている。この半日あるいは一日の教育講座は昨年二〇一五年にはニューヨーク、サンフランシスコ、ポートランドなど七カ所で開催された。全米各地でいわばトラブルメーカー潮流を作り出す原動力となっ

る。

最近では労働組合の要請により組合内の研修をレイバー・ノーツが行なうことも増えてきている。たとえば都市交通労働者の組合である Amalgamated Transit Union (ATU) は職場委員の研修をレイバー・ノーツとともに行なっている。また組合内の改革派コーカス(後掲)の多くもレイバー・ノーツの協力により教育研修事業を行なっている。

4 国際連帯

一九七九年の創立時から国際連帯が重要な価値、立脚点とされている。アメリカの労働組合が全体としては内向きであり、八〇年代の日米自動車摩擦の時のように排外主義的な行動を取る場合もあった。さらに冷戦期には米国の反共的な外交政策を AFL・CIO 主流は積極的に擁護、推進し、各国とりわけ中南米の反共的労働運動を育成していた。これに対してレイバー・ノーツはメキシコやカナダの労働運動と国境を越えてつながり、中南米の労働運動を支援し共闘してきた。組織的には、多国籍労働情報交換 (Transnational Information Exchange TIE) を通じてヨーロッパやアジアの労働運動とも繋がってきた。二年に一度開催される大会にも海外からの参加者が多く、今年は二二カ国から一五〇人が参加していた。レイバー・ノーツの国際連帯活動の蓄積の現われである。

5 レイバー・ノーツ大会

レイバー・ノーツは一九八二年から隔年で大会を開催している。レイバー・ノーツは会員組織ではないので、組織の方針や人事を決める総会ではない。活動家の交流と結集の場であり、ネットワーク作りの場を提供している。これまで述べてきたレイバー・ノーツの多面的な活動の集約の場であり、その活動の拡大にともない、参加人数を増やしてきている。今年二〇一六年にはこれまで最大の二一〇〇人が参加した。当初はレイバー・ノーツの事務所があり、自動車産業の中心であるデトロイトで開催されていたが、二〇一二年から三回続けてシカゴで開催されている。

二 レイバー・ノーツの歴史

レイバー・ノーツは一九七九年にデトロイトで生まれた。小さな労働者向けの新聞として出発しており、三七年後に二〇〇人以上をシカゴ市の高級ホテルに集める大会を開くような組織になるとは創設者たちは夢にも考えていなかっただろう。その創設者とはマイク・パーカー、キム・ムーディー、ジェーン・スローターなどであり、アメリカにいくつかある第四インターナショナル系の政治組織の一つ、「国際社会主義者」(International Socialists)のメンバーであった。この人たちは階級的な労働運動をめざし

て工場に入り、一般組合員として職場活動を始めていた。この組織は一九八四年には他の政治組織と合併し「連帯」(Solidarity)という名称の政治組織となり、現在に至っている。

小さな一つの新左翼党派から出発して、階級的労働組合主義をめざしたレイバー・ノーツがその狭い枠を乗り越えて全米の労働運動を下から突き動かす潮流になることに成功した要因は何だろうか？

第一に左翼的言辭を排し、社会主義という政治的立場を前提としない、一般労働者に開かれた場を保障したことである。これにはアメリカ労働運動全体を覆っていた反共主義から自らを防衛するという側面もあったことは否定できないであろう。何しろ一九四七年のタフト・ハートレー法によって組合役員は共産主義者ではないという誓約書の提出が求められていて、これが違憲とされたのはようやく一九六五年であった。その後も多くの労働組合は組合規約に同様の規定を持ち、共産主義者を排除していた。

しかし、反共主義からの自己防衛という後ろ向きの理由ではなく、職場にいる普通の組合員が積極的な要因だと考えられる。学生出身の活動家が職場に入って犯しがちな誤りを繰り返すまい、という決意の表れであった。

第二に組合民主主義を重視したことであった。アメリカの労働組合の主流はビジネス・ユニオンイズムと呼ばれている潮流である。組合をビジ

ネスのように運営する。つまり、組合員から組合費を徴収してその対価としてサービスを提供することにより労働組合は維持される。組合を運営しているのは組合役員とスタッフの専従者であり、役員も組合員から選ばれた労働者ではなく、スタッフや専門家であることが多い。このようなビジネス・ユニオンイズムでは一般組合員は顧客に過ぎず、労働組合の主体ではないのである。このように組合を独占している組合役員から労働組合を一般組合員の手に取り戻す、そのための武器が組合民主主義なのである。アメリカにはそのための専門の運動体、組織がある。一九六九年にハーマン・ベンソンにより作られた労働組合民主主義協会 (Association for Union Democracy) である。レイバー・ノーツはこのAUDと連携して組合の役員選挙の公平性の確保、組合役員の金銭的腐敗との闘い、情報公開と組合員の権利教育のために活動してきた。各組合のなかでの組合民主化の取組みを通じて、活動家が職場委員、組合支部の執行委員、全国組合の執行委員と、組合のなかで役割を強めていくことをレイバー・ノーツは支え、奨励してきた。

第三にコーカスを通じた組合内変革である。日本では少数派労働組合にも団体交渉権が認められているので、政治的対立あるいは路線の違いから組合が分裂することはよくあったし、現在でも可能である。しかし、アメリカでは少数組合には排他的団体交渉権が認められないので、

組合を分裂させるといふ選択肢は非常に困難である。したがって組合内の執行部批判勢力、反対派はあくまで組合のなかで役員選挙を通じて組合を変えていこうとする。そのための組織がコーカスなのである。コーカス (Caucus) とは組合内の組織のことで、労働組合のなかにも結社の自由が認められていることの反映である。その法的根拠は一九五九年の連邦法、ランドラム・グリフィン法、正式には「労使情報報告・公開法」である。この法律はマフィアによる労働組合支配を防ぐためにできた法律で、労働組合の役員腐敗や権力の濫用を規制し、組合員の民主的な権利を守るための法律である。

この法律によって組合員が執行部を批判する言論の自由が保障され、組合内部に自主的に団体を結成して行動する結社の自由が認められている。組合の役員選挙に際しては執行部支持派、反対派がそれぞれコーカスを作って選挙活動を展開する。選挙が終わっても存続するコーカスも多い。このような役員選挙のためのコーカスは支部 (ローカル) 段階のものもあれば全国労組、産別労組段階のものもある。一九八〇年にチームスターズ労組のなかでできた「組合民主化をめざすチームスターズ (Teamsters for a Democratic Union)」は後者の例であり、レイバー・ノーツ潮流の代表的なコーカスであり、現在も活躍している。各ローカルでの民主化に取り組み、一九九一年にはチームスターズ労組の委員長選挙にロン・ケアリを擁立し勝利し、一九

九七年には貨物運送会社UPSの全国ストライキを敢行し国民の共感を集めたが、これはレイバー・ノーツが推し進める改革運動の最大の勝利であった。全米自動車労組UAWのなかにも一九八七年にNew Directionという改革派のコーカスが生まれているが現在は活動していない。前者の例としては後で述べるシカゴ教員組合CTUのなかの「草の根の教員コーカス (Grassroots of Rank-and-file Educators CORE)」がある。COREは二〇一〇年にCTUの執行部選挙に勝利し、CTUを下から作り変え、二〇一二年と二〇一六年にストライキを打ち抜いている。

このようにAFL・CIO主流のビジネス・ユニオンズを口だけで、あるいは外から批判するのではなく、中から下から作り変えていく、具体的にはコーカスを結成し執行部を取っていくことにより作り変えていくことを積み重ねることによりレイバー・ノーツ潮流は成長し、力をつけて行つた。レイバー・ノーツ自体がアメリカ労働運動全体のなかの一つの改革派コーカスである、と言ってもよいだろう。

第四の成功の要因は世代交代に成功したことである。創立から三十七年が経過し、創立者たちは七〇歳台になり、いまだに健在である。今年の大会でもキム・ムーディーとジェーン・スローターは分科会のファシリテーターを努めていたし、筆者はマイク・パーカーとも久しぶりに再会することができた。しかし、スタッフ六人は世代交代し、四人が三〇歳代、二〇歳代と四

〇歳代が一人ずつであり、男女半々である。スタッフの顔ぶれが替わっただけではなく、購読者、支持者の顔ぶれも変化した。創設者たちの時代は自動車などの製造業や交通、運輸、通信などの伝統的に階級的労働運動が基盤とした基幹産業の労働者が中心であり、人種的には白人が多かった。しかし、現在では公務員やサービス産業の労働者が増え、また労働組合以外の労働者センターや様々な労働者団体、地域団体のメンバーが増えている。また人種的にも黒人やヒスパニック、アジア系の労働者の比率が高まっている。これはアメリカ全体の産業構成の変化とそれに対応した労働運動の構成員の変化を反映しているとも言える。しかし、レイバー・ノーツがその人種的、ジェンダー構成の多様化に意識的に取り組んできたことの成果でもある。このようにレイバー・ノーツが新左翼の一派から出発しながらもその狭い基盤を脱皮し大きく成長することができたこと、世代交代に成功したことは表裏一体であり、鏡の両面である。しかし、創立時のメンバーと立脚点を投げ捨てるのではなく、生かしながら成長していることにレイバー・ノーツの強みと魅力があるとは私は感じている。今回の大会では「社会主義とは何か？」という分科会が初めて設けられていた。明らかに大統領選挙でのバーニー・サンダース旋風の影響なのだが、これまで社会主義や共産主義を語るのを意識的に避けてきたことを考えると大きな時代の変化を感じざるをえない。

三一〇一六年レイバー・ノーツ大会

二〇一六年のレイバー・ノーツ大会は四月一日から三日に掛けてシカゴ空港近くのハイアット・リージェンシー・オヘア・ホテルで開催された。一〇〇〇客室を越える四ツ星ホテルで開催されるには理由がある。二〇〇〇人近い参加者が宿泊し、すべての集会和会議を移動せず開催するには大きなホテルが便利だからである。さらに労働組合が組織しているホテルしか使わないので、どうしても大きな高級ホテルになるのである。シカゴで最初にレイバー・ノーツ大会が開催された二〇一二年にはこのホテルには労働組合がなかったため、別の近くのホテルで開催されている。

大会参加者はこれまで最高の二一〇〇人であった。このなかには二二カ国からの海外参加者一五〇人が含まれ、カナダを除くと日本が二人と最高であった。全体会議ではアラビア、中国、フランス、日本、韓国、ポルトガル、スペイン、タイ語の通訳が行なわれ、一部のワークショップでも通訳が用意されていた。

大会は金曜日の朝一〇時から日曜日の午後二時まで開催された。全員が参加する全体集会は一日目が一時間半、二日目が四十五分、三日目が一時間の予定だったが、実際にはもっと短かった。大会の大半は一二五に上るワークショップとグループ会議である。ワークショップは課題

別の集まりで、司会者がいて発言者が数人いて議論する、研究会やシンポのような形式である。グループ会議は自動車労働者や教員など対象者が限定されている会議で、進行役だけがいて自由に議論する場である。ワークショップやグループ会議の半分ほどは、大会参加を登録した人たちが自主的に申告して設定するのである。私たち日本からの参加団も「日本で人権と労働者の権利のために組織化する」というワークショップを設定し、四〇人の参加をえることができた。日本参加団の一員である明治大学のマツト・ノイズさんは「労働組合と労働者協同組合」というグループ会議を提案して司会役を務めた。ワークショップの課題は多彩で、グループ会議の対象も広範で、どこに参加したら良いか迷う。一番多い時間帯では一度に三〇ものワークショップが開催されていた。大会案内書には関心課題別にワークショップの一覧が記載されていた。たとえば「グローバリ正義」には二二のワークショップがリストアップされ、私たちの日本ワークショップも含まれていた。教育関係では一三のワークショップ・会議が用意されていたが、一番多かったのが「職場でのスキル、職場委員のスキル」というハウツーもので、二六もあった。

土曜日の夜には晩餐会が開催され、参加者全員が食事を共にする。その場では「トラブルメーカー賞」の受賞式が行なわれる。シカゴのある高校の閉鎖に対して三四日間のハンガー・ス

トライキを行なって阻止した住民団体、四三人の教員研修生が誘拐され殺害された二〇一四年の事件を乗り越えて闘っているメキシコの教育労働者全国調整委員会、イリノイ州ストライキの運送会社で六カ月のストライキを打ち初め労働協約を勝ち取ったチームスターズ労組ローカル705の三者が受賞した。この最後の受賞者が注目すべきなのは、組合員の大多数はヒスパニック系労働者だが、会社はルーマニア、ブルガリア、リトアニアなど東欧諸国からスト破り労働者を輸入したが、組合はこのスト破りも組合の味方につけ、その多くがピケに参加したこと、このストライキがアライズ・シカゴ(Arise Chicago)という労働者センターの支援を得て勝利したことである。晩餐会ではレイバー・ノーツへの寄付を募るイベントも恒例である。今回は大会参加者のなかから寄付を呼びかけるメッセージをビデオ撮影して晩餐会で上映していた。

大会では文化関係の催しも行なわれる。映画『プライド』とマイケル・モアの新作などが上映されていた。音楽と踊りのイベントも二回開催されていた。大会のロビーでは労働関係の写真やポスターの展示も行なわれており、労働者文化を大切にする伝統が息づいていることを感じさせた。

四 開催地シカゴの労働運動

レイバー・ノーツ大会は一九八二年の第一回から二〇一〇年まではデトロイト市で開催されてきた。デトロイトはレイバー・ノーツの事務所がある本拠地であり、その背景には自動車産業がある。全米自動車労組は一九三〇年代の産業別労働組合を作る闘いから一貫してアメリカ労働運動の中心、主流を担ってきた。レイバー・ノーツもそのなかの改革コーカス、ニュー・ダイレクションに強い影響力を持っていた。創設者のマイク・パーカーはフォードやクライスラーで働き、ジェーン・スローターもGMの労働者だった。

しかし、自動車産業の斜陽化とともに自動車産業の労働運動の比重も低下していった。レイバー・ノーツもニューヨーク事務所の方のスタッフが増える一方、シカゴの比重が徐々に大きくなっていった。それにはシカゴの労働運動が最近活性化していることが背景にあると考えられる。

二〇〇八年にはシカゴ教員労組のなかに「草の根の教員コーカス (Caucus of Rank and File Educators CORE)」が結成され、職場からの民主化と下から運動作りが始まった。そして二年后に執行部選挙に勝利する。二〇一一年にはシカゴでもオキユパイ運動があり、経済的社会的正義を直接行動により実現しようとする地

域な闘いが広がった。それと最低賃金を一五ドルに引き上げを求めるサービズ産業従業員組合SEIU主導のファイブ・フォー・ファイフティーンが合流してシカゴ労働者組織委員会 (Workers Organizing Committee of Chicago) が結成された。二〇一二年にはラーム・エマニューエル市長の進める教育切捨て政策に対してシカゴ教員組合が七日間のストライキを打ちぬいた。生徒の父母の支持を得るための地域対策を徹底してやることにより、地域住民や他の労働組合の支持を勝ち取っていった。生まれ変わったシカゴ教員組合は二五年ぶりのストライキによりさらに強くなっていった。

これらの地域ぐるみの運動が結実し、二〇一四年一月にはシカゴ市内の労働者の最低賃金をそれまでの八ドル二五セントから二〇一九年までに一三ドルに引き上げる条例が可決された。物価の水準を考えると全国でも最高レベルの最低賃金水準を勝ち取ったことになる。

以上のようなここ数年のシカゴの労働運動の高揚を背景にしてレイバー・ノーツ大会はシカゴで開催された。シカゴはメーデーの始まりとなった一八八六年のヘイマーケット事件以来アメリカ労働運動の中心地の一つであり、今もシカゴは「組合潰しと民営化に対する民衆の闘いの中心地」である。労働運動の再生をめざすレイバー・ノーツはそのうねりの「グラウンド・ゼロ、爆心地」シカゴに大会を持ってきたのである。

五 シカゴ教員労組一日ストライキ

レイバー・ノーツ大会では毎回、なんらかの行動への参加が用意されており、大会参加者はデモや集会に繰り出す。私は一九九七年に最初にレイバー・ノーツ大会に参加した時、ある新聞社の争議支援デモに参加したが、その時のデモ行進の際のチャンティング⁵⁾がリズムカルで、日本のデモとは違い自発性とメッセージ性に満ちていたことに衝撃を受けた。

今年は大月初日の四月一日にシカゴ教員労組の一日ストがあり、大会参加者は朝は各拠点学校でのピケ、昼は同時に行なわれたシカゴ空港労働者のストライキの支援行動、そして夕方には市役所、州政府が入っているトンブソン・センターを包囲した大集会と市内デモに参加した。それから夜は大会会場に戻って全体集会和、闘いの興奮に包まれた大変な初日であった。

この一日ストライキではシカゴ市内の全部の公立学校、小学校から高校までがストライキにより休校となり四〇万人の生徒が影響を受けた。シカゴ学区は二五〇カ所に親が子どもを預けることができる臨時施設を設けたが、そこに集まった子どもは少なかつたようである。また、チャーター・スクールと呼ばれる公設民営の学校では教員はCTU加盟ではないのでストライキはなく、正常どおり授業は行なわれた。

CTUの協約は二〇一五年六月に期限切れに

なっており、現在協約改定交渉が行なわれている。イリノイ州では公立学校の教員にもストライキ権が認められているが、仲裁や第三者による事実調査などの手続きを終えた後に一カ月の冷却期間を置かなければ、ストライキは打てない。四月一日現在では事実調査の段階であり、ストライキを打てるのは早くも五月と言われている。したがって四月一日のストライキはその前段にストライキ体制を確立し、準備をし、支持を広めるためのストライキであった。組合側は不当労働行為に抗議するための正当なストライキであると主張し、市当局は違法ストライキだと主張していた。

そうした緊迫したなかで早朝六時半からストライキは打ちぬかれた。私たち日本参加団はセオドール・ローズベルト高校でのピケに早朝から参加した。学校に到着してみると、校舎の周りをCTUの組合員やファスト・フード労働者、市バスの運転手、介護労働者などの支持者たちが取り巻いて宣伝活動をしていた。私たちのような支持者を含めたピケ隊は道路に向かってプラカードを示し、通行車に向かって、支持のクラクションを鳴らすように促す。大半の車がそれに応えてクラクションを鳴らしており、教員の一部ストライキが市民に支持されていることが実感できた。また生徒たちも私たちと一緒にピケに参加しているのも日本では想像もできない情景であった。そのうち、歩道の上を歩き始め、チャンティングをしながら学校の回りを一

周する。

九時過ぎにはマックに行こう、という声が掛かり、ピケ隊はのんびりと歩道を歩きながら近くのマクドナルドの店に向かった。マックでは数名の労働者が職場放棄して出てきていた。それにローズベルト高校からピケ隊が合流して駐車場に集まり始める。そのうち、他の学校からもCTU組合員と支持者たちの隊列が合流してきてマックの店を包囲する形となり、集会が始まった。韓国、ブラジルからの労働者の発言に続いて日本からも時給一五〇〇円を求める闘いが始まっていることを訴えた。

六 ファスト・フード労働者のストライキ

このように労働組合に組織されていない低賃金のファスト・フード労働者たちがストライキに立ち上がる行動は二〇一二年一月二九日にニューヨーク市で始まった。マクドナルド、ケンタッキーフライドチキンなどに働く労働者たちが数百人、時給一五ドルへの賃上げを求めてストライキに立ち上がったのである。全国的には連邦最賃は七ドル二五セントであり、その最賃の倍以上の賃上げ要求である。その当時は夢のような要求だと相手にされなかった、と言う。そのように大胆な要求と組合組織化を求め、一つひとつの職場では一人あるいは数人単位で職場放棄する。労働組合のない職場で少人数でス

トライキを敢行する無謀とも見えた戦術であった。しかし、このファスト・フード労働者の先鋭的な運動は、地域の住民団体やNPO組織の支援もあり拡大していく。二〇一四年一月には全米一九〇以上の都市で一日ストライキが行なわれ、全世界三六カ国九三都市で連帯行動が行なわれた。闘いは継続しており、今年四月四日にはこれまでで最大のストライキが三〇〇都市で敢行された。

またアメリカ最大の雇用者であるウォルマートに対しても同じような取組みがその以前からも展開されている。

このような小売業とファスト・フード産業での低賃金労働者の闘いは労働組合としての運動ではないことが注目される。どちらも労働組合がそのバックにあり、財政的組織的に支えている。前者の場合は全米食品商業組合(UFCW)であり、後者の場合はサービス産業従業員組合(SEIU)である。しかし、どちらの運動もそれ自体は労働組合運動ではなく、アワー・ウォルマートやファイト・フォー・ファイティーンなどのキャンペーン組織を中心とする取組みである。全国労働関係法(NLRA)などの労働法にもとづき労働組合を組織化し、ストライキを背景に、労働協約を勝ち取る、というこれまでのやり方では間に合わない、という切羽詰った状況がその背景にある。組合ができるのを待つのではなく、組合がなくても賃上げを要求して立ち上がる、ストライキも辞さない。

これまでは違う組織形態と戦術を大胆に採用する。労働者自身の力に依拠し、地域の共闘の力に依拠する直接行動。このような思い切った行動が他の産業の同じ状況の労働者の共感を呼び、最低賃金の引き上げを要求する運動は保育労働者、介護労働者、空港労働者へと広がり、各州各市の最賃引き上げの条例を勝ち取りつつある。レイバー・ノーツ大会開催中にもニューヨーク州とカリフォルニア州で一五ドルが勝ち取られたという大きなニュースが伝えられていた。

シカゴ教員労組の四月一日のストライキという大胆な闘いも、このようなやむにやまれぬ闘いの典型であった。学校閉鎖、教員の一時帰休、予算不足からくる学校施設の不備などの原因をシカゴ市とイリノイ州の意図的な緊縮財政に求め、大胆に金持ちへの課税を要求してストライキに立ち上がった。それに連帯し空港労働者、ファスト・フード労働者、市立大学労働者などが連帯してストライキを打つ。そのような全市民的なエマニュエル市政への怒り、その背後のウォールストリートへの怒りの爆発を感じられたのが四時からのトンプソン・センターでの集会だった。シカゴ市中心にある市と州の庁舎をびっしりと包囲して、集会が行なわれた。警官の姿は見えず、「シカゴを占拠せよ」の声が響き渡る。集会会場に掲げられていた横断幕に「正義のためのストライキ、予算のための闘い」と書いてあった。金持ち優遇の市政、一パーセントのための政治を拒否し、企業と金持ちに課税

しその予算を教育に回せと要求しているのである。しかもそれをストライキという実力で訴え、街頭占拠しようというのである。集会後に行なわれた市の中心部を通るデモでは三名が逮捕された、と報道されていた。

七 バニー旋風

二〇一六年のレイバー・ノーツ大会は大統領選挙に向けて民主党の予備選挙が行なわれているなかで開催された。民主党の本命ヒラリー・クリントン前国務長官に対して、民主社会主義者のバーニー・サンダース上院議員が追い上げていた。直前の三月二六日にアラスカ、ハワイ、ワシントンの三州でサンダースが圧勝し、もしかしたらという雰囲気のもとでの大会開催であった。

初日の全体集会での基調演説のなかでマーク・ブレナー理事長は情勢は急激に変化していることを指摘し、次のように述べていた。「今大統領選に立候補しているバーニーはわがレイバー・ノーツ紙の長年の定期購読者であり、この大会に登壇した数少ない連邦議員である。」今大会ではバーニー支持の労働者の集まりである Labor for Bernie と題されたワークショップとグループ会議の二つが開催された。また先に述べたように「社会主義とは何か」というワークショップも初めて開催された。これはバーニー旋風により社会主義に関心をもち始め、社会主義

について知りたい、という人を対象にした催しだった。

ヒラリー・クリントン候補に対する民主党の既成組織の支持は強固であり、したがって労働組合や黒人組織の組織的支援を早々と固めていた。労働組合では主要な全国労組はクリントン候補推薦を組織決定で決めており、バーニー推薦は全米通信労働組合(CWA)、郵便労働者組合(APWU)、全米港湾倉庫労働組合(ILWU)、全米電機ラジオ機械工組合(UE)、都市交通労組(ATU)など少数である。しかし、クリントン推薦を決めた組合でも下部ではバーニー支持の動きが広がりつつあり、ローカル段階でクリントン推薦を取り消し、バーニー推薦を決める組合も増えてきている。こういう組合下部段階での動きもあり、さらに青年層での圧倒的な支持、記録的な小額の資金集めなどの動きに押されて、AFL-CIOは大統領選挙での推薦を決めることを止めたが、これはまったく異例のことであった。

バーニー旋風を支えている要因はウォールストリートに代表される一パーセントによる経済支配への怒り、民主党を含めた既成政党、支配体制への不信感である。アメリカの労働者の暮らしはこれまでのやり方では立ち行かなくなっており、既成の枠を突き破って行動しようとするその経済的な側面が最賃一五ドルを求めるストライキであり、政治的な側面がバーニー旋風であり共和党のトランプ候補への支持と言えるの

ではないか？そしてその二つを生み出したその淵源には二〇一一年のオキュパイ・ウォールストリート運動があると言える。

八 オキュパイ運動の影響

二〇一一年から二〇一二年に掛けてニューヨークを中心にして巻き起こったウォールストリート占拠運動はアメリカの社会運動・政治運動に計り知れない影響を与えた。ウォール街に焦点を当てることにより、拡大する経済格差を国民的な課題にし、資本主義そのものを問題とし、一パーセントに対して九パーセントを団結させた。多くの市民、とりわけ若者の資本主義に対する見方をオキュパイ運動が変えたこと、このことがなければ「政治革命」を呼びかける民主社会主義者サンダースに若者の支持が圧倒的に集まる現象は考えられなかったであろう。

ウォールストリートに近いズコッティ公園の占拠という直接的な目標は失ったが、活動家たちは全米各地に、各地域に入り込み、活動を継続していた。その一部は労働問題を課題として労働者センターや労働NGOの活動に携わっていた。このような地域での取組みがファスト・フードやウォルマートに対するキャンペーンや「黒人の命は大切だ」(Black Lives Matter)の運動とつながり、最賃一五ドルをめざす全国的な運動を生み出していった。

またオキュパイ運動は運動のあり方では水平

的な関係と直接民主主義を重視し、行動的には直接行動と非暴力を中心とした。このことはオキュパイ運動に関わった労働組合、とくに労働組合活動家たちに大きな影響を与えた。直接行動への志向、法を無視してでも行動しようとする大胆さはオキュパイ運動の遺産と言って良いだろう。

今年の大会では、再びマーク・ブレナーの次の発言にオキュパイ運動と通低するものを感じた。闘いで重要なのは「目標を高く設定することであり、勝利のためには法を破る事も厭われない」という発言である。またワークショップのなかには「直接行動」「ゼネラル・ストと大衆スト」「現状維持を揺さぶる青年労働者」などと題するものがあり、オキュパイ運動に突き動かされて、労働組合運動がこれまでのビジネス・ユニオニズムの枠を越えつつあることが感じ取れた。

九 ベライゾン社の長期ストライキ

レイバー・ノーツ大会が終了して一〇日後、四月一三日から世界最大級の電気通信事業会社ベライゾン社の北東部地域の三万九〇〇〇人の労働者がストライキに突入している。五月二〇日現在まだ継続しており、労働損失日数はすでに一八〇万日を越えている。現時点でも二〇一〇年で最大のストライキであり、全国で注目を集めている。

ストライキを行なっているのは全米通信労組(CWA)であるが、同労組は二〇一一年にも一〇日間のストを打った。その時は単独ストであったが今回は電気工労働組合(IBEW)と同時にストである。二つの労働組合がストライキで訴えているのはメキシコなどへの事業の移転、労働組合のない会社への下請け化、通勤できない遠隔地への一時配転などの拒否である。ベライゾン社は組合員がこれまでやってきた仕事を海外に移転し、非正規労働者に置き換えることでさらに巨額の利潤を上げようとしている。両労組の長期ストライキは雇用の非正規化に対決する闘いとして広い支持と支援を集めている。全国のベライゾン社の営業所でストライキ支援行動が展開されている。CWAの推薦を受けているバーニー・サンダース候補だけでなくヒラリー・クリントン候補もピケに参加しストライキ支持を表明している。

一〇 「次の大高揚期を迎えたのか？」

アメリカ労働運動の研究者・活動家であるダン・クロソン(Dan Clawson)は二〇一三年に『次の大高揚 The Next Upsurge』を書いて、議論を巻き起こした。アメリカの労働運動は漸進的に発展するのではなく爆発的に発展してきたが、いま次の大高揚を迎えようとしている。そのためには人種、ジェンダー、グローバル正義などの社会運動と労働運動が融合する必

要がある、というのがその提起の要点であった。¹⁰⁾ クロソンが思い描いた次の大高揚とは、それまで組合員ではなかった膨大な労働者が立ち上がり、「労働組合が運動」となり、「草の根の活動」が「下から」突き上げることにより、労働組合に「既存のルールを打ち破る創造的戦術的な戦術」をとらせるようになり、労働運動が移民や女性など他の社会運動と一緒に相互変革を遂げ融合する姿であった。

私たちがシカゴで見てきたのはまさにこのような姿、方向性ではなかっただろうか？ 組合が無くても少数でストライキに立ち上がり、一五ドルの最賃を要求するファスト・フード労働者の闘い。生徒の親たち、多くの社会団体・労働組合と共闘して市や州の緊縮財政と闘う教員組合の一日ストライキ。どちらの闘いも黒人やヒスパニックの労働者・住民が当事者であり、女性が多数を占めていた。労働組合はその運動の中心にはいたが、ファイト・フォー・フィティンなどキャンペーン組織や労働者センターなどの組合以外の組織を通じて労働者の要求は実現されている。

労働運動が労働組合という枠を越えて広がり、発展しようとするにより、労働組合それ自身もなかから変革されていく。それは草の根の組合員が中心となり、職場から運動を作っていく事であり、ビジネス・ユニオニズムを克服して、社会運動の一環としての労働運動、あるいは社会正義のための労働運動をめざす動きであ

る。そのような労働運動の次の「大高揚」が始まり、アメリカ社会と政治を根底から作り変えることになるであろう、そんな予感ができたシカゴ労働運動の旅であった。

(1) マット・ノイズ(翻訳 山崎精一)「トラベルメーカーズ・ハンドブック入門―この本を手に、トラブルを起こそう」労働法律旬報一七八八号(二〇一三年)(<http://www.fair-labor-soc.hi-u.ac.jp/rh-jumpo/130325.pdf>)。

(2) TIEは一九七八年に創設された労働組合と活動家の国際的なネットワーク。その北米事務所はレイバー・ノーツ事務所内に置かれていた時期もあった。

(3) 二〇一六レイバー・ノーツ大会案内書の前書き。

(4) 大会初日全体会でのマーク・ブレナー理事長の発言。

(5) 日本で言うシュプレヒコールのこと。

(6) 年金掛金は給与の九%でそのうち七%は市の負担となっているのを一方的に廃止したのは不当労働行為だとCTUは訴えている。

(7) 高須裕彦「一五ドルを求めてたたく」世界二〇一六年二月号を参照。ステファニー・ルース「低賃金を引き上げる―米国の最低賃金引き上げ運動とその背景」労働法律旬報一八五八号(二〇一六年)(<http://www.fair-labor-soc.hi-u.ac.jp/rh-jumpo/160225.pdf>)。

(8) 青野恵美子・高須裕彦「ウォール街占拠運動―新しい社会運動の可能性(下)」労働法律旬報一

七七四号(二〇一二年)参照(<http://www.fair-labor-soc.hi-u.ac.jp/rh-jumpo/120825.pdf>)。

(9) ベラインソンのストライキは四九日続き、五月三十一日に終結した。

(10) ダン・クロソン「アメリカ労働運動の政治状況―現在の影響力と今後の可能性」労働法律旬報一六五六号(二〇〇七年)参照(<http://www.fair-labor-soc.hi-u.ac.jp/rh-jumpo/070925.pdf>)。

(畠山 せうじ)